



追加型投信 / 海外 / 債券

豪ドル毎月分配型ファンド 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年8月15日

平素は「豪ドル毎月分配型ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2019年8月15日に第194期(2019年7月17日～2019年8月15日)の決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を前期の35円から20円といたしましたことをご報告いたします。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2019年8月15日)

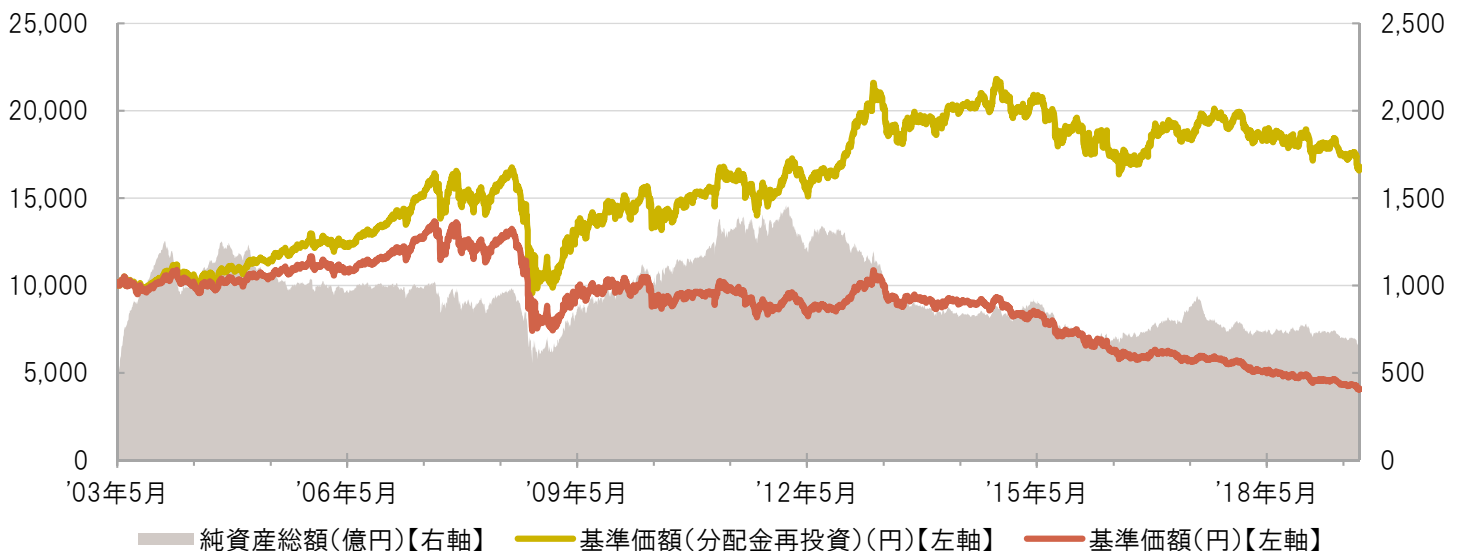
分配金(1万口当たり、税引前)	20円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	4,059円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第190期 (2019年4月)	第191期 (2019年5月)	第192期 (2019年6月)	第193期 (2019年7月)	第194期 (2019年8月)	設定来累計
35円	35円	35円	35円	20円	11,816円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2003年5月30日(設定日)～2019年8月15日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

豪ドル毎月分配型ファンド

Q1. なぜ分配金を変更したのですか？

当ファンドは、豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、安定した収益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、豪ドル建ての公社債の利子収入・売買益等により、設定来でプラスの水準で推移してはいるものの、2019年8月7日時点の基準価額は、4,090円となっております。

このような状況を鑑み、基準価額水準や市場動向に加え、分配原資の状況等を総合的に勘案し、分配金の水準を引き下げ、信託財産の成長を図ることが投資家の皆さまの中長期的な利益につながると判断しました。

Q2. 2019年初からの市場環境およびファンドの運用状況について教えてください

【市場環境】

＜債券市況＞

2019年初来の豪州債券市況は、当期間を通じてみると、概ね堅調な推移となりました。

世界経済の成長が減速するとの懸念が強まったこと等を受け、豪州連邦準備銀行(RBA)を含む世界の主要な中央銀行が緩和的な金融政策に転換し、豪州では2019年6月、7月にRBAが政策金利の引き下げを実施しました。こうした環境下、豪州債券利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

＜為替市況＞

2019年初来の豪ドル/円市況は、RBAの利下げによる日豪の金利差縮小やRBAの追加利下げ観測、また米中貿易摩擦を背景とした中国の景気減速懸念等から、豪ドルは対円で下落しました。

【運用状況】

このような市場環境下、当ファンドでは社債への配分比率を高めとしました。また、デュレーション(平均回収期間:金利の変化に対するポートフォリオ価値の弾性値)については、年初ベンチマーク※(運用の目標)対比で短めとしましたが、その後、概ね中立の水準を維持しました。

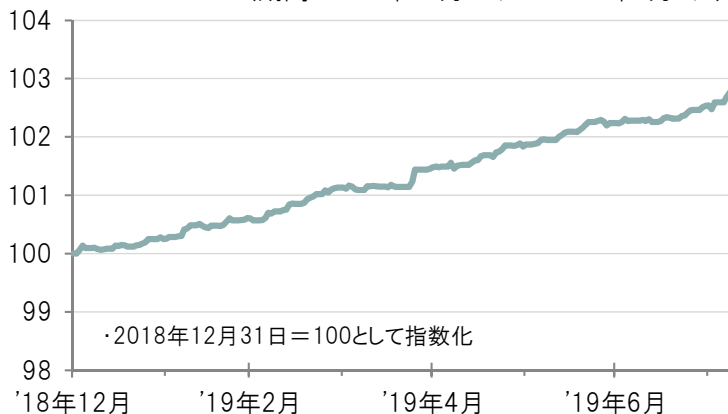
2019年初来のファンドの基準価額(分配金再投資)は、豪州債券市況が上昇したことがプラスに寄与したものの、豪ドルが対円で下落したこと等がマイナスに影響し、下落しました。

(UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)
(2019年8月2日現在)

※「ベンチマーク」は「ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)」です。詳細については4ページをご覧ください。

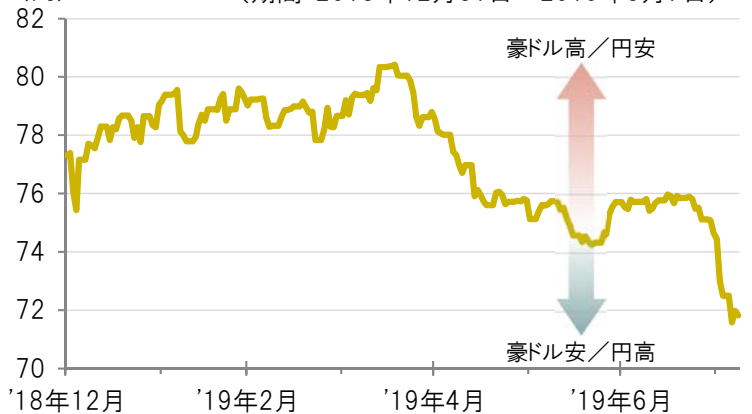
豪州債券市況※の推移(豪ドルベース)

(期間:2018年12月31日~2019年8月7日)



豪ドル(対円)

(期間:2018年12月31日~2019年8月7日)



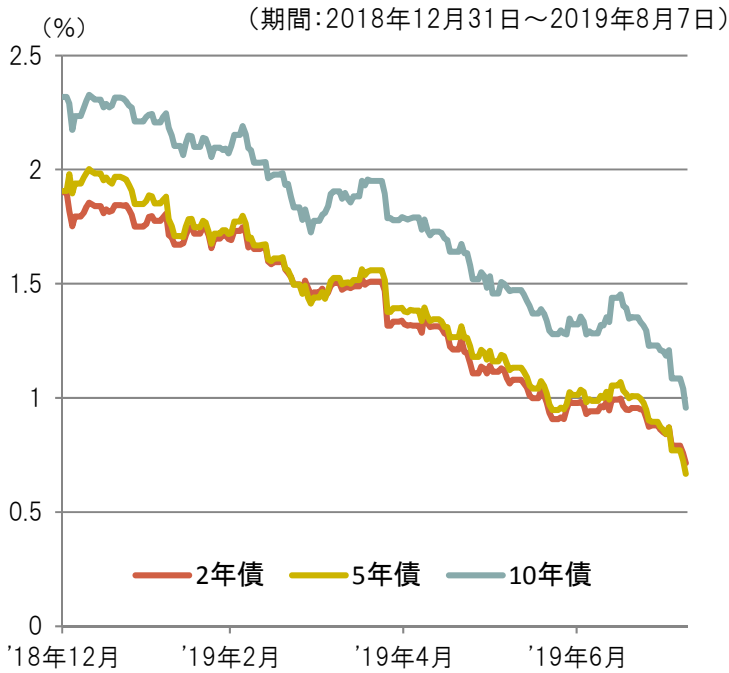
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※「豪州債券市況」は「ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)」です。詳細については4ページをご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

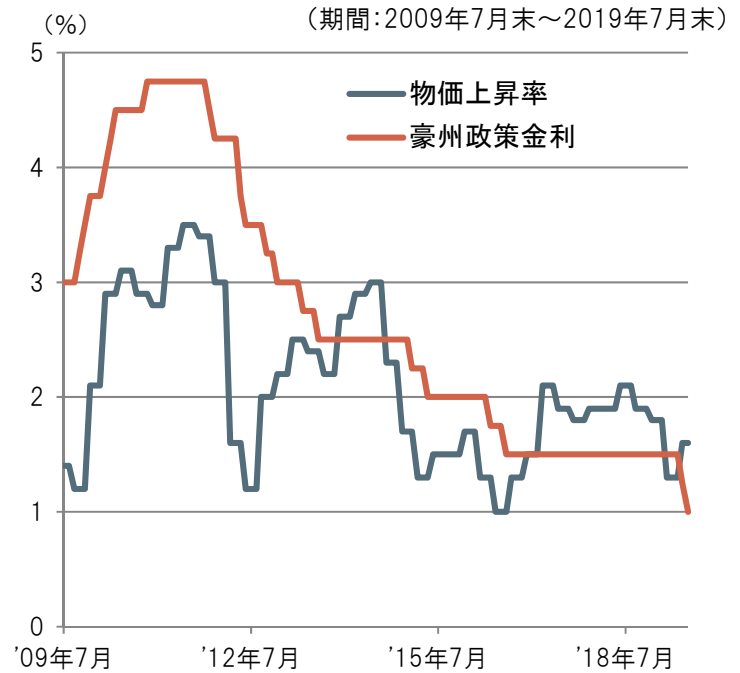
豪ドル毎月分配型ファンド

豪州債券利回りの推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

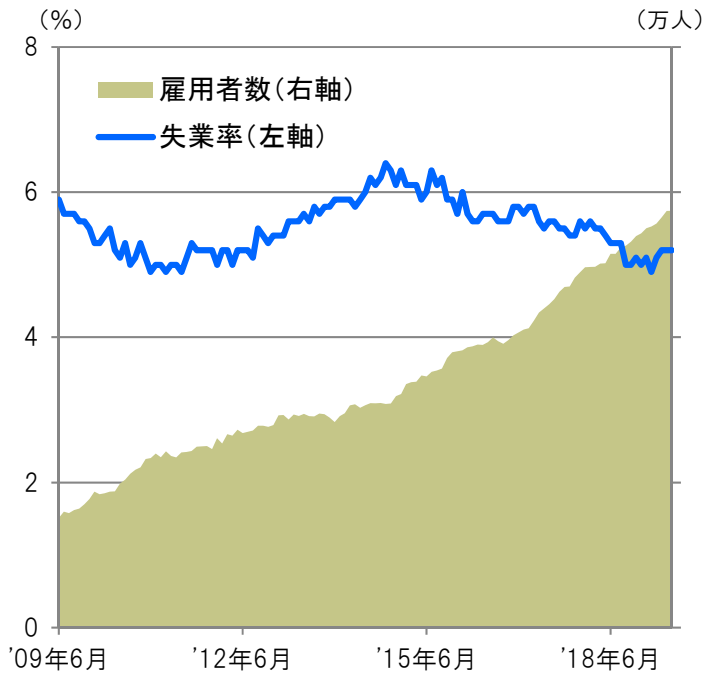
豪州政策金利と物価上昇率の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

失業率と雇用者数の推移

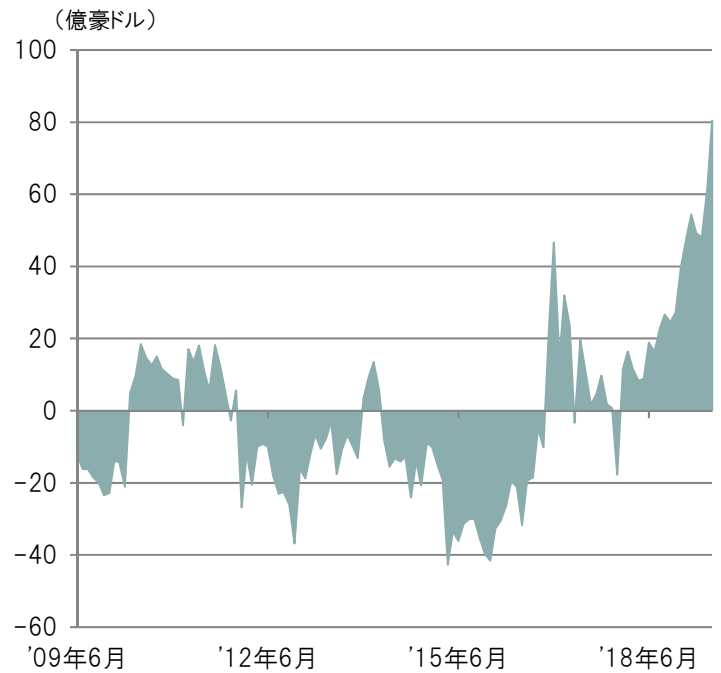
(期間: 2009年6月末～2019年6月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

貿易収支(財・サービス)の推移

(期間: 2009年6月末～2019年6月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

豪ドル毎月分配型ファンド

Q3. 今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

＜債券市況＞

世界経済の成長関連指標は強弱が入り混じり、インフレ圧力は依然脆弱です。金融政策については、米連邦準備理事会(FRB)の政策金利引き下げ、欧州中央銀行(ECB)の緩和姿勢への転換など、主要中央銀行の間で金融緩和の動きが広がっています。また、米中貿易摩擦と地政学リスクがマクロ経済および投資環境に影響を与えており、米中通商交渉の行方には注意が必要と考えます。

豪州では、国内総生産(GDP)成長率は低水準で安定し、インフレ率に上向きの勢いはみられません。弱い賃金の伸びと小売業界の激しい競争が、今後もインフレ率の上昇を阻む要因になると思われます。市場では、インフレ率は長期にわたり、豪州連邦準備銀行(RBA)の目標水準を大きく下回るとの見方が広がっています。また、住宅市場では着実に調整が進み、住宅価格は現在の水準付近で安定すると予想されます。規制当局が融資基準を緩和したことは、信用の伸びを促すと見込まれます。こうした状況下、RBAは景気下支えのため、市場の予想通り7月に追加利下げを実施しました。市場は更なる追加利下げを織り込み始めていますが、インフレ率が目標を下回る状況が継続すれば、その可能性はあると思われます。

＜為替市況＞

7月2日の政策決定会合議事要旨で、RBAは労働市場を注視しており、インフレを目標水準に戻る軌道に保ち経済成長を下支えするために必要ならば金融政策を調整することが確認されました。また、労働市場に余剰能力が残る可能性が高いとの認識も示されました。雇用統計の内容が利下げ観測を左右するとみられます。今後、利下げの効果等により、景気や労働市場が堅調に推移してインフレ率が上昇すれば、豪ドルの支援材料となる可能性があります。

【運用方針】

現在、デュレーションをベンチマークに対し中立の水準としています。種別配分に関しては、社債など非国債セクターの組み入れを高めにして運用します。今後も金利水準や市場心理などを考慮しながら、必要に応じて機動的なデュレーション調整を行います。新規発行銘柄については、割安と判断される場合には積極的に組み入れを検討します。

(UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
 ＜為替市況＞は三菱UFJ国際投信作成)
 (2019年8月2日現在)

- 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【「ベンチマーク」および「豪州債券市況」について】

ベンチマークはブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)です。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)とは、オーストラリアの債券市場の値動き(豪ドルベース)を表す指数で、残存期間が3年以内の銘柄で構成されています。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)は、従前、UBSオーストラリア債券インデックス(0-3年)と呼ばれていました。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下、委託会社)の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)は、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)をもとに、委託会社が計算したものです。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

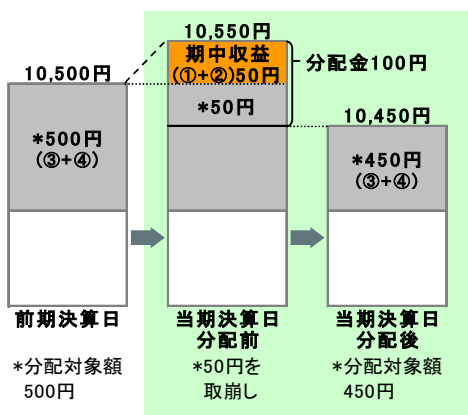


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

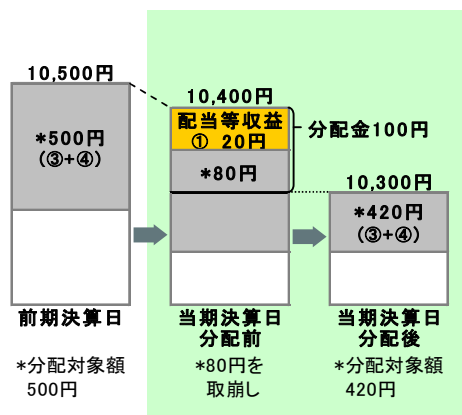
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



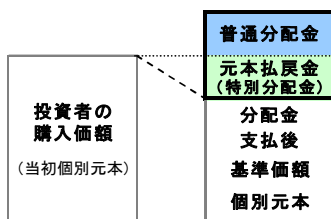
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

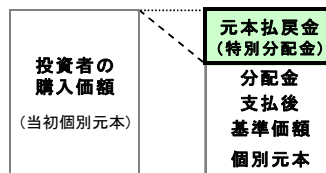
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

豪ドル毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、安定した収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、豪ドルベースでの安定的な運用をめざします。

- ・高格付けの豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資します。
- ・組入債券の平均格付けは、原則としてAA一格相当以上を維持し、信用リスクの低減をめざします。また、投資する債券は、原則として購入時においてA一格相当以上の格付けを取得しているものに限定します。
- ・組入債券の平均デュレーションは、原則としてベンチマークであるブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)±1年以内とし、金利変動リスクの低減をめざします。
- ・組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色2 運用は、豪ドル建債券運用に実績があるUBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。

特色3 毎月の安定分配をめざします。

- ・毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- ・債券の利子収益や売買益(評価益を含みます。)等を原資として、毎月の決算時に安定した収益分配を行うことをめざします。
- ・分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

豪ドル毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・シドニー先物取引所、シドニーの銀行の休業日 ・シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年5月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.188%(税抜 年率1.1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:豪ドル毎月分配型ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社第四銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社北洋銀行(※)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社(※)	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○